

ワイン日本語学院 自己点検及び評価 2025年4月～2025年9月

評価判定

- A : 達成されている
- B : ほぼ達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる
- C : 達成に向けて努力している。
- D : 達成されていない／必要性に気づいていない
- X : 該当しない

＜チェック項目＞

1 教育の理念・目標

- [A] 教育理念、目的、目標、育成する人物像が明確になっているか。
- [A] 教育理念、目的、目標、育成する人物像が社会のニーズに合致しているか。
- [B] これらの理念、目標を体現した学生を現実に輩出できているか。
- [A] 教育理念が教職員のみならず、学生にも共有されているか。

当学院の教育理念である「自動車業界への就職」を目指すための進学先への進学率を向上するための取り組みを行っている。

2 組織

2-1 組織体制

- [A] 設置者、設置代表者及び経営担当役員は、「日本語教育機関の告示基準」で定められた要件に適合しているか。
- [A] 事業規模に応じた組織体制になっているか。
- [A] 受け入れようとする学生の言語に対応できる組織となっているか。

告示基準に則った体制が整えられている。学生の母語での対応も常時可能な体制が整えられている。

2-2 教員組織

- [A] 校長、主任教員、及び教員は、「日本語教育機関の告示基準」で定められた要件を備えているか。
- [A] 校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか。
- [A] 教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質を明示しているか。

告示基準に則った体制が整えられている。

2-3 事務職員

- [A] 生活指導責任者及び在留事務担当者を特定し、その職務内容及び責任と権限を明確に定めているか。
- [A] 担当者が複数名の場合は、責任者を特定し、それぞれの責任と権限を明確化しているか。
- [A] 生活指導責任者及び在留事務担当者を学生及び教職員に周知しているか。
- [A] 出入国在留管理局より認められた申請等取次者を配置しているか。

しっかりとした体制が整えられており、申請等取次者による各種申請や留学生の在籍管理等も適切に行われている。

2-4 採用と育成

- [A] 教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか。
- [A] 教員及び職員の研修等により教育の質及び支援力強化のための取組をしているか。
- [A] 教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振舞い、ハラスメント防止等に関する研修を行っているか。
- [A] 教員及び職員の評価を適切に行っているか。

社内研修等の実施、定期的な評価を行うなど教職員の質の向上に努めている。

3 財務

3-1 財務状況

- [A] 財務状況は、中長期的に安定しているか。
- [A] 予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか。
- [A] 適正な会計監査を実施しているか。

適切な管理が行われている。

4 教育環境

4-1 校地、校舎

- [A] 教育機関として適切な位置環境にあるか。
- [A] 安定的に教育活動を継続するための校地及び校舎を整備しているか。
- [A] 校舎面積は、「日本語教育機関の告示基準」に適合しているか。

告示基準に則り、適切である。

4-2 施設、設備

- [A] 教室、その他の施設は、「日本語教育機関の告示基準」に適合しているか。
- [A] 教室内は、十分な照度があり、適度に換気しているか。
- [A] すべての教室は、語学教育を行うのに必要な遮音性を確保しているか。
- [A] 授業時間外に自習できる部屋を確保しているか。
- [A] 教育内容及び学生数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能であるか。
- [A] 視聴覚教材やITを利用した授業が可能な設備や教育機器を整備しているか。
- [A] 教員及び職員の執務に必要なスペースを確保しているか。
- [A] 同時に授業を受ける学生数に応じたトイレを設置しているか。
- [A] 法令上必要な設備等を備えているか。
- [A] 廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか。
- [B] バリアフリー対策を施しているか。

告示基準に則り、適切な学習環境が整えられている。バリアフリー対策が施されていない部分があるため改善の必要がある。

5 安全・危機管理

5-1 健康・衛生

- [A] 健康、衛生面について指導する体制を整えているか。
- [A] 対象となる学生全員が国民健康保険に加入し、併せて、留学生保険にも加入しているか。
- [A] 重篤な疾病や傷害のあった場合の対応を定めているか。
- [A] 感染症発生時の措置を定めているか。

留学生全員が国民健康保険と傷害保険への加入を行っており、適切に管理を行っている。

5-2 危機管理

- [A] 危機管理体制を整備しているか。
- [A] 火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定めているか。
- [A] 気象警報が発令された場合の措置を定めているか。
- [A] 災害等に対する避難訓練を定期的に実施しているか。
- [B] 防災用品を適切に備蓄しているか。

年2回避難訓練を実施し、災害時の対応等について周知を行っている。防災用品についてローリングストックをするなど対応しているが、多様な災害を想定し日頃から防災用品の追加購入の必要性を検討していく必要がある。

6 法令の遵守等

- [A] 法令遵守に関する担当者を特定しているか。
- [A] 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っているか。
- [A] 個人情報保護のための対策をとっているか。
- [A] 入国管理局、関係官庁等への届け出、報告を遅滞なく行っているか。

社内研修を行い、コンプライアンスへの意識を高める取り組みを行っている。出入国在留管理局をはじめとする各公官庁への届け出や報告は適切に行っている。

7 運営全般

7-1 組織的な運営

- [A] 短期及び中長期の運営方針と経営目標を明確化し、教職員に周知しているか。
- [A] 管理運営の諸規定を整備し、規定に基づいた運営をしているか。
- [A] 意思決定が組織的になされ、かつ、効率的に機能しているか。
- [A] 予算編成が適切になされ、執行ルールが明確であるか。
- [A] 業務の見直し及び効率的な運用の検討を定期的、かつ、組織的に行っているか。

しっかりととした体制の中で運営している。

7-2 納付金

- [A] 入学検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び納付期限を明示しているか。
- [A] 学費以外に入学後必要となる費用を明示しているか。
- [A] 関係諸法令に基づいた学費の返還規定を定め、公開しているか。

「募集要項」等の資料を用いて、各国の代理店との情報共有や学生への案内を適切に行っている。

7-3 情報の共有化及び発信

- [B] 外部からの情報提供を効率的に受け入れ、かつ、共有化する仕組みがあるか。
- [A] 内部からの情報発信を効率的に行っているか。
- [A] 入学希望者・学習者及び利害関係者（経費支弁者等）の理解できる言語で情報提供を行っているか。

Facebook を活用し情報発信を行っている。外部から情報を得るための活動をより積極的に行っていく必要がある。

8 学生募集

8-1 募集方針

- [A] 教育理念・目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか。
- [A] 募集定員を定めているか。
- [A] 機関に所属する職員が入学志願者に対して情報提供や入学相談を行っているか。

告示基準や学則および募集要項に記載された内容を遵守し、適切に対応している。

8-2 募集活動

- [A] 教育内容、教育効果を含む最新、かつ、正確な学校情報が入学希望者の理解できる言語で開示しているか。
- [A] 求める学生像を明示しているか。
- [A] 応募資格及び条件を入学希望者の理解できる言語で明示しているか。
- [A] 募集活動を行う国・地域の法令を遵守した募集活動を行っているか。
- [A] 海外の募集代理人（エージェント等）に最新、かつ、正確な情報提供を行っているか。
- [A] 海外の募集代理人（エージェント等）の行う募集活動が適切に行われていることを把握しているか。

学則および募集要項等のデータを用いて、適切に管理・対応している。

8-3 入学選考

- [A] 入学選考基準及び方法を明確化しているか。
- [A] 学生情報を正確に把握し、及び提出書類により確認を行っているか。
- [A] 入学選考を行う体制を整備しているか。
- [A] 受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか。

入学試験（書類・面接・筆記）を行い、学則および募集要項等のデータを用いて適切に管理・対応している。

9 教育活動

9-1 企画

- [A] 教育理念・目標に合致したコースを設定しているか。
- [A] 到達すべき日本語能力を明示しているか。
- [A] 教育目標達成に向けた教育内容、教育方法、および進度設計を定めているか。
- [A] レベル設定に当たっては、国内又は国際的に認知されている習熟度の枠組みを参考にしているか。

- [A] 教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか。
- [A] カリキュラムを体系的に編成しているか。
- [A] 教育目標に合致した教材を選定しているか。
- [A] 補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか。
- [A] 授業に関する学習リソース及び情報を授業開始までに教員に提供しているか。
- [A] 教員配置を適切に行っているか。
- [A] 授業開始までに学生の能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか。
- [A] 教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか。
- [A] 開示されたシラバスによって授業を行っているか。
- [A] 修了の要件を定め、学生の理解できる言語によって明示しているか。
- [A] 教育内容によって教育機器を活用しているか。
- [A] 授業記録及び出席簿を備え、正確に記録しているか。
- [A] 理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行っているか。
- [A] 学生の自己評価を把握しているか。
- [A] 授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者を特定し、適切に対処しているか。
- [A] 学習内容、時間割と学年暦、成績判定の基準と方法、学習上の留意点、留学生活上の留意点、入管法上の留意点とこれらについての相談担当者名を記載した文書を、入学時に学生に配付しているか。

告示基準や学則および募集要項に記載された内容を遵守し、適切に対応している。

9-2 成績判定

- [A] 判定基準及び判定方法を明確に定め、開示しているか。
- [A] 成績判定結果を的確に学生に伝えているか。
- [A] 判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか。

学則に則り、適切に対応している。個別の成績については、学期末の個別面談時に学生へ周知している。

9-3 授業評価

- [A] 授業評価を定期的に実施しているか。
- [B] 評価体制、評価方法及び評価基準が適切であるか。
- [A] 学生による授業評価を定期的に実施しているか。
- [B] 評価結果を教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組に反映しているか。

授業評価の内容や方法などについてより良いものにしていくための検討が必要である。

10 学生支援

10-1 支援体制

- [A] 学生支援計画を策定し、支援体制を整備しているか。
- [A] 休日及び長期休暇中の学生対応ができているか。

適切な体制が整えられている。

10-2 日本社会を理解し、適応するための支援

- [A] 入学直後のオリエンテーションを実施しているか。
- [A] 生活に関するオリエンテーションを実施しているか。
- [B] 地域交流や地域活動を実施しているか。

地域活動への参加案内はしているが、積極的に地域交流を行うための行動をする必要がある。

10-3 生活面における支援

- [A] 住居支援を行っているか。
- [A] アルバイトに関する指導及び支援を行っているか。
- [A] 交通事故等の相談体制を整備しているか。
- [A] 定期的に健康診断を実施しているか。
- [A] 学生全体の生活状況について定期的に調査しているか。

年1回の健康診断の受診、各学期末の個別面談、在留期間更新申請時の書類作成時等において、学生と対話しながら適切に対応している。

10-4 進路に関する支援

- [A] 進路指導担当者を特定しているか。
- [A] 学生の希望する進路を把握しているか。
- [A] 進学、就職等の進路に関する最新の資料を備え、学生が閲覧できる状態にあるか。
- [A] 入学時からの一貫した進路指導を行っているか。

学生の進路希望の把握、それに応じた進路先の案内等を適切に行っている。

10-5 入国・在留に関する指導及び支援

- [A] 担当者は、研修受講等により適切な情報取得を継続的に行っているか。
- [A] 入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っているか。
- [A] 在留に関する学生の最新情報を正確に把握しているか。
- [X] 在留上、問題のある学生への個別指導を行っているか。
- [A] 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的に行っているか。
- [A] 過去3年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか。

法令等を遵守し適切に対応している。

11 教育効果

11-1 成果の判定

- [A] 進級及び卒業判定を適切に行っているか。
- [A] 日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか。

適切に対応している。

11-2 卒業生の状況の把握

- [A] 卒業生の状況を把握するための取組を行っているか。
- [A] 卒業後の進路を把握しているか。
- [C] 進学先、就職先等での状況や卒業生の社会的評価を把握しているか。

卒業後の把握や卒業後の定期的な連絡は行っているが、進路先での社会的評価については関係性が強い一部の進学先の学生しか把握できていない。

12 地域貢献・社会貢献

- [C] 学校という施設や知的財産を地域住民の方々の利用に供することができているか。
- [C] 近隣のごみ拾い等のボランティア活動への参加等、地域貢献ができているか。
- [B] 地域の文化施設や自然、伝統行事等を学生指導に取り込み、教育資源として活用できているか。
- [C] 地域住民との交流を常に行い、地域住民からの意見や要望等を把握できているか、またその意見や要望に応えられたかどうかを、公表する仕組みがあるか。

地域貢献活動について、ほとんど活動ができていない。活動実施に向けて検討を重ねていく必要がある。